



中国の教育ママたちのやるせなさ

ほく
北

らい
蕾

●早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員

日本には教育ママという言葉がある。筆者にとってのイメージは、自分の子供に勉強させることに熱心に取り組む母親のことである。日本では母親が教育ママになるかどうかは親自身や家庭の教育方針によって決まってくると思われるが、中国ではやむを得ず教育ママになってしまった母親が少なくない。

最近、仕事で上海に行ってきたが、そこで久しぶりに友人と再会した。友人から来年カナダに移民することを告げられて、なぜかと訊いてみると思いもよらない理由を聞かされた。なんと子供の教育のためというのである。友人の言葉をそのまま借りれば「巻不動了」。日本語の「巻」は「巻く」という意味だが、中国語の「巻」は理不尽な競争に巻き込まれるということの意味する。2020年頃から使い始められた流行語であり、「巻不動了」を訳すと、“中国の教育市場の激しい競争についていけず疲弊する”という意味である。

友人の子供は、今年、小学校4年生で、塾に通うための毎月の費用として15,000元弱（約30万円）が必要だという。これでも小学生のなかでは決して高額ではなく、中学校、高校に進むにつれ、塾の費用は倍以上かかる覚悟が必要とのことである。

中国の子供は激しい競争の中で大量の宿題に追

われ、親も塾への送迎や宿題の手伝い、そして高額な教育費の負担といったプレッシャーに晒されて、疲れ切ってしまうという現状がある。

彼女としては、自分の子供に単に難しい試験問題を解ける機械になってもらいたくないし、自分は教育ママになるつもりもない。伸び伸びとたくさんのお金を体験でき、挑戦できる子に育てていくため、中国を離れ移民することを彼女は最終的には選んだのである。

「塾に通わなければいけないの？」という筆者の単純な質問に対する彼女の答えは次のようなものだった。「私も当初は通わせるつもりはなかった。しかし、学校のテストの結果に何度も挫折した子供の落胆した顔を見て気持ちが変わった。子供は学校の勉強はちゃんとしている。しかし、学校で学んだ内容だけでは進学模擬テストの難易度に全く対応できない。本人が学校で習う範囲の内容を一生懸命勉強していても、進学模擬テストの結果が伴わない状態が続けば、本人は自信を無くしてしまい、今後の自信の形成に支障がでてしまうのではと心配になった。また、周りの友達がほとんど塾に通っているの、仕方なく通うようになった」。

友人の答えはあくまでも個人的な感想であるが、中国人の親たちの声を代弁しているのではと思う。



小学生のための学習塾のチラシ

「講師による質問受付あり」「学習習慣が身につく」など
期間限定割引で学期につき9999元（≒21万円）

筆者はその後、ほかの何人かの親たちにも同じ質問をしてみた。ほとんどの人が本心では塾に通わせたくないが、学校だけに任せると進学できない、進学できないと就職も難しくなる。今の中国では大学を卒業しても就職が容易にできない時代だが、最低限、大学を出ないとスタートラインにも立てないという強迫観念に親たちはかられ、大量の時間と高額な教育費を費やして教育ママにならざるを得ない。

では、教育ママになりたくなければ、日本のように私立学校を選んで、小中高、さらには大学までストレートに進学し、受験戦争を避けることができるのか。実際のところ、今の中国では、不可能に近いと言わざるを得ない。

まず、そもそも今の中国には、小中高大学まで一貫の私立学校の数が少ない。どうしても国立大学の受験競争に参加したくなければ、私立大学に行くこともできるが、一般的に中国の私立大学は、知名度や、教員及び教育施設の充実度も国立大学より劣ることがほとんどである。なかには中国の入学統一試験を受けなくても入れる私立大学もあるが、国に承認されていないケースもある。このような大学からもらった卒業証明書は就職や大学院へ進学する際にほとんど役に立たないと言っても過言ではない。現在の中国は、有名大学を卒業

した学生でさえ就職が難しい状況であり、少しでも「良い人生」を送りたいと思えば厳しい受験競争に身を投じ、教育ママになるしかないのである。

このような現実を見ると、いつそのこと子供を連れて海外移民を選ぶ中国人の親たちの行動が少し理解できるようになった。

ただし、筆者の友人のように教育ママの道に進まず、中国での激しい試験競争レースからの退場を選択し、海外に移住できる人はあくまでも少数である。多くの教育ママは中国の教育制度に翻弄され、参加したくない試験競争に巻き込まれている。

過激な試験競争を緩和するために、中国政府は3年前に学生の宿題量の削減、放課後の塾通いを禁止するという「双減政策」（2つ削減政策）を打ち出した。しかし、高校や大学等の入学試験の見直しが伴わなかったため、学校で学ぶ内容だけでは進学テストに対応できない状況は変わらず、結局、親たちは非公認の塾に頼ることになり、かえって塾探しに苦労し、また、塾の費用の高騰を招いてしまった。

受験をはじめとした人材選抜制度の課題、また、国立と私立学校間の教員の数と質、さらには教育設備などの格差などといった根本的な問題の解決を進めていかない限り、やむを得ず教育ママにならざるを得ない母親が後を絶たないだろう。